

令和4年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	創業・イノベーション拠点創生事業		
予算額	13,100 千円	新規・充実・継続の別	充実
担当課	産業イノベーション推進室 スタートアップ支援・イノベーション拠点整備担当(222-3339)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都経済の活力維持，向上を図るためには，若者や起業家などクリエイティブな人・企業が集まり育つまちにすることが重要である。</p> <p>本市においては，京都経済の起爆剤となるスタートアップの育成支援策として，旧下京図書館及び元淳風小学校を活用したオフィス兼交流施設「淳風 bizQ（じゅんぷうびずく）」を開設し，社会変革や社会課題の解決といった志を持つ起業家の支援を図るなど，遊休の市有財産等を活用した創業・イノベーション拠点の整備を行っている。</p> <p>本拠点の活性化に向けて，入居企業同士の交流や地元密着で高い技術と信頼の実績を持つ地域企業等との交流・連携によるオープンイノベーションを促進するとともに，公民問わず，市内の様々な拠点・施設へのスタートアップの誘致を見据えた取組を進めていく。</p> <p>なお，令和3年度は，元淳風小学校に7社の企業が入居し，旧下京図書館と合わせて入居企業は9社となっている。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>1 「淳風 bizQ」を中心とするスタートアップ拠点におけるイノベーションの創出</p> <p>「淳風 bizQ」を中心とするスタートアップ拠点等の入居企業の現状・課題等を把握し，専門家による助言・指導等を通じた資金調達や販路開拓等の伴走支援を行う。</p> <p>また，入居企業のオープンイノベーションの促進を図るため，企業間交流や外部人材を交えたセミナー等を実施する。</p> <p>2 市内の様々な拠点・施設への企業誘致</p> <p>公民問わず市内の様々な拠点・施設に入居するスタートアップの情報を収集し，円滑な企業マッチングやスタートアップの誘致に取り組む。</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	戦略的企業誘致の推進		
予算額	569,945 千円 債務負担行為設定含む	新規・充実・継続の別	充実
担当課	産業イノベーション推進室 企業立地推進担当(222-4239)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>本市ではこれまで、企業立地促進制度補助金をはじめとする様々な施策の展開により企業立地を推進してきたが、魅力あふれる京都を未来へつなぐため、行財政改革計画における都市の成長戦略のリーディングチャレンジに掲げる企業立地施策について、より一層強化・充実する必要がある。</p> <p>このため、様々な知見やノウハウを持った外部有識者や民間事業者等と連携し、産業界の動向や企業立地ニーズの把握・分析・研究を行う。また、悠久の歴史に培われた良質かつ機能的な都市環境や、研究開発機能・大学生人材・世界シェアを誇る先端製造業の集積といった本市のビジネス環境の特性や強みを活かし、企業の事業拡大や京都進出の検討段階に合わせた情報発信やコーディネート等の施策を展開する。</p> <p>さらに、近年、このような本市の魅力あるビジネス環境を求めて、市外から市内中心部のオフィスへ研究開発型企業・IT企業等が相次いで進出していることや、リモートワークの普及による地方サテライトオフィスのニーズ拡大といった時代の潮流を踏まえ、市外企業誘致に向けた支援制度を充実する。</p> <p>こうした企業立地施策の強化により、京都経済の発展、雇用創出を図り、市民の豊かさにつなげていく。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>1 京都のビジネス環境魅力発信事業</p> <p>本市への進出に興味を持ってもらうため、魅力発信ツールの作成・発信（ウェブサイトでの発信やパンフレットの作成・送付など）や、企業向け機関誌等への情報掲載などを通じて、本市のビジネス環境の特性や強みをターゲットとなる多くの企業へ積極的に発信する。</p> <p>さらに、本市への進出に興味を持つ企業に対し、本市のビジネス環境の魅力をテーマにしたオンラインでの連続講座の開催や、ビジネス環境の体験及び企業・施設への現地見学のコーディネートなど、より具体的に京都の魅力を感じてもらおうアプローチを通じて、企業の進出を促進する。</p> <p>2 企業立地促進制度補助金の充実</p> <p>市外企業誘致の更なる強化のため、「市内初進出支援制度」及び「お試し立地支援制度」を創設し、「企業立地促進制度補助金」を拡充する。</p>			

(1) 「市内初進出支援制度」の創設（債務負担行為設定）

市外企業が市内に初進出する場合に、市内居住の従業員数に応じて補助金を交付する。

ア 本社・工場等への補助

(ア) 業種：製造業，ソフトウェア業，情報処理サービス業

(イ) 対象用途：本社，工場，研究開発拠点など

(ウ) 補助金額：市内居住の従業員1人につき200千円×最大2年分
(限度額年2,000千円)

イ オフィス等への補助

(ア) 業種：①「本市の産業政策に特に寄与する産業分野」，②①以外の業種

(イ) 対象用途：本社，バックオフィス，研究開発拠点 など

(ウ) 補助金額：市内居住の従業員1人につき100千円×最大2年分

※①の業種は200千円×最大2年分

(限度額年1,000千円 (①の業種：2,000千円))

(2) 「お試し立地支援制度」の創設（債務負担行為設定）

市外から市内に初進出を検討する企業が、試行的に京都市内のコワーキングスペースやシェアオフィス等を利用する場合に、利用料及び交通費に対して補助金を交付する。

・補助率：1/2

・補助上限額：利用人数等に応じて設定（最大500千円・3箇月分）

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

令和4年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	産業用地創出促進制度		
予算額	債務負担行為設定	新規・充実・継続の別	新規
担当課	産業イノベーション推進室 産業用地創出担当(222-4239)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>本市では、市街化区域内(※1)で大規模な産業用地を確保することが困難な状況となっており、企業立地促進における課題となっていることから、市街化調整区域(※2)における大規模な産業用地の創出に取り組んでいる。</p> <p>そこで、地域未来投資促進法(※3)に基づき重点促進区域を設定し、京都市が事業計画ごとに策定する土地利用調整計画に基づき、製造業や物流業等の事業者が、京都府知事の承認を受けた地域経済を牽引する事業を実施するための施設について、農地転用の例外許可の対象としていく。あわせて、地区計画制度により市街化調整区域における開発行為等を可能とする運用基準を策定し、令和4年1月から市街化調整区域における産業用地創出のための制度の運用を開始したところである。</p> <p>(※1) 市街化区域 既に市街地となっている区域 及び 概ね10年以内に優先かつ計画的に市街地とすべき区域。約15,000haの市街化区域が指定されている。</p> <p>(※2) 市街化調整区域 都市計画の対象となる区域のうち、市街化を抑制する区域。この区域内では、開発行為、建築行為が原則として禁止される。約33,000haが指定されている。</p> <p>(※3) 地域未来投資促進法 地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進することを目的とする法律。市町村・都道府県が作成した「基本計画」に基づき事業者が作成する「地域経済牽引事業計画」を、都道府県知事が承認する。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>京都市内では、向島国道1号周辺エリア(市街化調整区域)が、地域未来投資促進法における重点促進区域に設定している。同エリアにおいて、事業者の積極的な開発への参入を促進するとともに、事業者による開発行為に伴う道路拡幅等について、後続開発やエリア内の交通円滑化にも留意した道路整備を行うことが、産業用地を創出するために必要である。</p> <p>そこで本事業においては、開発に伴って道路整備を実施する場合に、その整備に係る費用等の一部を本市が負担する。これにより、事業者の道路整備に係る負担軽減を図り、積極的な開発への参入を促進し、同エリアにおける産業用地の創出に向け取り組む。</p>			



向島国道1号周辺エリア（市街化調整区域）

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

令和4年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	コンテンツクリエイション京都エコシステム基盤構築事業		
予算額	10,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	クリエイティブ産業振興室 コンテンツ産業振興担当(222-3306)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>コンテンツ産業は京都・関西圏のみに止まらず、日本のブランド力を高めるとともに、日本社会の活性化や文化の力で世界を魅了していく可能性を持っている。</p> <p>本市では、これまで京都国際マンガ・アニメフェアでの取組を通じて、大手出版社や企画会社をはじめ、首都圏のコミュニティとの独自の人脈を形成し、コンテンツ企業と地場産業との連携を促してきた。</p> <p>デジタル化が進み、地方の中小企業事業者でも世界に作品の発信ができるようになり、首都圏への依存度が薄れる傾向にある今、芸術系大学等が多く、業界で活躍するクリエイターを多く輩出している文化芸術都市・京都の強みを活かして、更なる連携の強化を進め、市内事業者やクリエイターの成長支援、スキルアップ支援などを行うことで、市内事業者やクリエイターの収益増や経営基盤の安定につなげることにより、本市の担税力の強化を図る。</p> <p>更には、中長期的な目標として、本事業を通じて構築されたコミュニティを活かし、市内の事業者が創作した作品を、市内企業がプロデュース、制作できる「コンテンツクリエイション京都エコシステム」の構築を目指す。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>1 コミュニティ構築事業</p> <p>首都圏や市内のコンテンツ企業、地域企業、大学が集まる交流会の開催やコンテンツビジネスに役立つ定期的なセミナー、相談会を実施する。</p> <p>また、京都での拠点展開を予定する企業と学生・クリエイターのマッチング、クリエイターのスキルアップ支援等を行うことでコンテンツ業界関係者の連携を強化し、エコシステムの構築を図る。</p> <p>2 アイデアソン(※)事業</p> <p>市内企業が抱える課題を解決するための市内学生等によるコンテンツを活用したアイデアソンを開催し、市内学生等の成長を支援するとともに、市内企業と結びつけることで市内コンテンツ関連企業の担い手確保を促進する。</p> <p>※アイデアソン … アイデアとマラソンを組み合わせた造語で、対話を通じて、新たなアイデアやビジネスモデルの創出など目的に行われるイベント。</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	「食の京都」飲食店経営改善サポート事業		
予算額	10,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	産業企画室 食の京都推進担当(222-3308)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>昨年10月に、半年余り続いた飲食店への営業時間短縮等の要請が解除され、一部では客足が回復する動きも見られたが、いわゆる「宅飲み」や「巣ごもり需要」など、人々の生活様式が大きく変化するとともに、食材費や人件費の高騰等による影響もあり、飲食店の経営環境は依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>更には、年明け以降、新型コロナウイルスの感染が急拡大する中、今後の先行きについても不透明感が強まっている。</p> <p>こうした、飲食店にとってコロナ以前の売上水準にまで回復させていくことが難しい状況において、経営上の様々な改善、工夫等に取り組み、事業継続を図ろうとする飲食店を支援していく必要がある。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>新型コロナウイルスの影響の長期化や、人々の生活様式の変化等によって、厳しい経営を余儀なくされている飲食店の経営者を対象として、様々な経営上の改善、工夫を講じるための経営改善セミナーを開催する。</p> <p>あわせて、セミナー受講者のうち、経営改善に向けた具体的な事業計画を策定しようとする者に対し、専門家が個別相談に応じて事業計画策定に係る伴走支援を実施することで、セミナーでの学びを生かした店づくりを後押しするとともに、国補助金や融資の活用など、事業計画の策定を通じた資金調達につなげる。</p> <p>1 経営改善セミナー</p> <p>ウイズコロナ、アフターコロナに対応した店づくりやQSC (※) の向上、IT化対応、効果的な集客手法等に加え、業態変更や、ECサイト向けの販路開拓等の多角化など、事業継続を図るために必要な様々な経営上の改善、工夫に関するセミナーを無料で実施する。</p> <p>(※) QSC … Quality (品質), Service (接客・おもてなし), Cleanliness (清潔さ・衛生対策) の頭文字をとったものであり、飲食店が顧客満足度を向上させるために必要とされる要素</p> <p>2 個別サポート</p> <p>上記のセミナー受講者のうち希望者に対して、それぞれの飲食店の支援ニーズに応じた飲食系のコンサルタント等の専門家が、経営改善に向けた事業計画の策定について助言、指導等による個別サポートを実施する。</p>			
<p>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</p>			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	中小企業等のデジタル化・DXの推進		
予算額	222,000 千円	新規・充実・継続の別	充実
担当課	産業イノベーション推進室 中小企業デジタル化担当(22-3391)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>中小企業等の持続可能な経営に向けた生産性の向上やビジネスの拡大には、デジタル技術の活用が不可欠であり、特に製品の高付加価値化や競争力強化のためには、デジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出するDX（デジタルトランスフォーメーション）等に取り組むことが重要である。</p> <p>本市では、中小企業等のデジタル技術の導入等を支援する「中小企業デジタル化推進事業」等を実施し、2年間で約350社のデジタル化を支援している。</p> <p>令和4年度からは、この取組を拡充するとともに、DXに必要な知識・スキル等を学ぶ人材育成講座や地域ベンダーとのマッチング、相談窓口の設置など、幅広い支援を展開することで、中小企業のデジタル化とDXを推進していく。</p>			
<p>【事業概要】</p> <p>1 中小企業デジタル化推進事業</p> <p>(1) 専門家の派遣 中小企業等にIT専門家を派遣し、経営や業務に関する課題の分析を行い、課題解決のためのIT化の方針等を検討する。</p> <p>(2) システム導入費等の補助 (1)で検討したIT化の方針等を実現するためのシステム導入費用等を補助する。 補助率（上限額）：3/4（1,000千円）</p> <p>(3) 導入事例の発信 本事業の支援効果を最大限波及するためのデジタル化に係る導入事例の発信を行う。</p> <p>2 地域企業DX人材育成推進・普及啓発事業</p> <p>(1) DX人材育成事業の実施 社内DX人材を育成するため、DXに必要な知識・スキル等を学ぶ講座を実施するとともに、講座を担当した講師等が企業を訪問し、継続的な個別指導を行うことでDX推進に必要な実践的な能力を養う。</p> <p>(2) マッチング等の実施 中小企業等と地域ベンダーとのマッチングを実施するとともに、支援制度の説明会等を実施する。</p> <p>(3) 相談窓口の設置 中小企業等のDXやデジタル化に関する相談を行う窓口を創設する。</p> <p>(4) 導入事例の発信 中小企業等のDXへの機運を高めるため、DXに係る導入事例の発信を行う。</p>			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業		
予算額	10,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	地域企業イノベーション推進室 商業振興担当(222-3340)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>商店街等では、経営者・顧客の高齢化や担い手不足等といった現状から、キャッシュレス化・デジタル化に向けた新たな事業の実施に踏み切れないところが多い一方で、国の調査において約7割の消費者が「キャッシュレス決済が利用できないと分かった店舗への利用意欲が下がる」と回答するなど、キャッシュレス化・デジタル化を導入していない店舗では、既存客の流出や新規顧客獲得の機会損失等が発生している可能性がある。</p> <p>今後ますます消費者側のキャッシュレス化・デジタル化のニーズが高まることが予想される中で、地域コミュニティの核として重要な役割を担っている商店街等の維持・発展のため、また、行財政改革計画に掲げる都市の成長戦略を政策的に推進するためにも、商業者が集積しているメリットを最大限に生かし、商店街等において一体的に実施されるキャッシュレス化・デジタル化に資する環境整備や消費者への普及につながるPR活動等の取組を支援する。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>ハード面の整備や顧客と直接つながるデジタルツールの活用のほか、専門家による研修、消費者への普及・PR活動など、商店街等が個店を巻き込みながら一体となってキャッシュレス化・デジタル化にチャレンジする、店舗側・利用者側の意識を変えるきっかけとなるような取組等を支援する。</p> <p>1 対象：商店会・中小商業団体等及びそれらの連合体（連合体は下記(3)(4)に限る。）</p> <p>2 対象事業：(1)キャッシュレス・wi-fi 環境整備事業 (キャッシュレス端末、wi-fi 機器の導入経費等) (2)商店街等事業のデジタル・オンライン化 (顧客管理・情報発信、商店街アプリ・ECサイト制作、デジタルサイネージ設置等) (3)専門家による研修事業 (専門家による店舗経営者向け勉強会の開催費用等) (4)消費者向けの普及・周知・PR事業 (ポスター・チラシ制作、消費者向け利用講座の開催費用等)</p> <p>3 補助率、上限：1/2，上限：1,000千円</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	伝統産業未来構築事業		
予算額	16,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	クリエイティブ産業振興室 伝統産業担当(222-3337)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>伝統産業は、生活様式の変化による需要の低迷、輸入品との価格競争、技術者の高齢化などの影響により、出荷額や従事者数が減少する中、コロナ禍も重なり、厳しい状況にある。</p> <p>こうした状況を打開するとともに、SDGs、脱炭素、デジタル化など、めまぐるしく変化していく時代に対応し、伝統産業を持続可能なものとするためには、従来の取組を時代に合わせて変化させ、積極果敢にチャレンジし、ニーズに応じたものづくりや販路の開拓・拡大、技術者・後継者の育成を行う必要がある。</p> <p>本事業は、業界のそうしたチャレンジを後押しし、伴走支援を行うことにより、業界を牽引する先進事例を創出し、全体へ波及させることにより業界の底上げにつなげ、ひいては担税力の強化につなげていくものである。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>伝統産業業界において、現在の厳しい状況を打開し、未来を構築していくため、業界団体又はグループが、他分野の事業者、プロデューサーと連携するなどして、マーケットの拡大、商品力の向上、技術者・後継者の育成などに取り組む事業に対し支援を行う。</p> <p>申請者には、明確な目標設定（売上や商談件数、雇用人数など）及び実績報告を求め、事業による経済効果に力点を置くことで、業界の活性化及び担税力強化を図る。</p> <p>あわせて、補助金を支給するだけでなく、コーディネーターによるセミナー実施やコンサルティング等により事業の磨きあげを行うとともに、先進事例・成功事例として共有することで業界全体に波及させ、伝統産業の活性化を図る。</p> <p>補助率（上限額）：1/2（1,000千円）</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都中小企業担い手確保・定着支援事業		
予算額	67,100 千円	新規・充実・継続の別	充実
担当課	産業企画室 ひと・しごと環境整備担当(222-3756)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>ウィズコロナにおいて、学生の就職活動のオンライン化が大企業を中心に進んでおり、オンライン化に対応できていない中小企業は知ってもらう機会が一層減少し、担い手不足に陥ることが懸念されている。一方、学生においては、オンラインを使用した採用活動の影響により、企業理解の浅いまま、就職先を決定することになり、入社後のミスマッチや早期離職のリスクが高まっている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、企業の担い手確保支援はもとより、市内学生等の課題解決を図る支援と環境整備を行う。</p>			
<p>【事業概要】</p> <p>(1) 京都市わかもの就職支援センター運營業務 主に、大学の低年次生から卒業後3年以内の方までを対象に相談対応や情報提供、就職後のフォローアップ、若者と中小企業との交流などを通じて学生の市内就職を支援しているが、現下の状況を踏まえ、就職活動のオンライン化対応の導入セミナー等を中小企業向けに実施することで、中小企業の担い手確保・定着に繋げる。</p> <p>(2) Webサイト「京のまち企業訪問」運營業務 地域企業の強みや特徴、働き方改革の取組状況などを詳細に発信できるWebサイトの運営を通じて、地域企業の魅力発信に取り組む。</p> <p>(3) 京都版「新卒就職・採用情報サイト」構築事業 ウィズコロナにおける地域企業の採用活動のオンライン化への対応を一層支援するため、「京のまち企業訪問」サイトを、新たに新卒採用やインターンシップ情報などを発信できるよう改修する。また、同サイトの改修後には、京都で働きたい学生をはじめとする求職者の利用につなげるため、動画等を活用した広報や企業開拓を実施し、令和6年度までの3年間で、すべての地域企業の新卒就職・採用情報を掲載するサイトの構築を目指す。</p> <p>【参考：事業実績（令和2年度末現在）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市わかもの就職支援センター利用者数：6, 198人 ・Webサイト「京のまち企業訪問」掲載企業数：3, 749件 			
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京のまち企業訪問 https://www5.city.kyoto.jp/kigyo/kg_101.cgi?CT=10 			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	持続可能な京都観光を推進する優良事業者表彰		
予算額	2,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	観光MICE推進室（746-2255）		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>これからの京都観光は、市民生活との調和の下、地域や社会の課題を解決し、市民の暮らしや地域の豊かさにつなげ、SDGsの達成にも貢献する持続可能な観光を実現していく必要がある。</p> <p>このため、令和2年11月、観光事業者・従業者等、観光客、市民など、京都観光に関わる全ての方々がお互いを尊重しながら、持続可能な京都観光をともに創りあげていくことを目指す「京都観光行動基準（京都観光モラル）」を策定し、同基準の普及・促進に努めてきた。</p> <p>これらの取組を更に推進するため、「京都観光行動基準」の理念に基づき持続可能な観光の推進に積極的に取り組む事業者や、これら事業者における優良な取組を表彰するとともに、広く発信し、事業者の更なる意識向上、優良な取組の普及・促進を図る。</p>			
<p>【事業概要】</p> <p>観光事業者における持続可能な観光に資する取組を推進するため、市民生活と観光の調和、質の高いサービス、環境・景観の保全、災害対応など「京都観光行動基準」に沿った優良な取組を行う観光関連事業者を対象に、「持続可能な京都観光を推進する優良事業者表彰」を実施する。</p> <p>これにより、事業者の更なる意識向上を図るとともに、その優良事例を収集・蓄積し、ホームページ等により発信する。</p>			
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p>			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業		
予算額	14,500 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	観光MICE推進室(746-2255)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>持続可能な観光の実現に向けては、観光事業者・従事者等、観光客、市民などが、市民生活との調和を図りつつ京都経済の活性化、地域文化への貢献などに取り組む「京都観光行動基準（京都観光モラル）」を実践していくことが重要である。</p> <p>とりわけ宿泊観光は、国内外の観光客に奥深い文化を体感していただく貴重な機会になるとともに、宿泊施設において伝統産業製品や京都産食材、市内産木材などを活用し、その魅力に触れていただくことが、京都経済への波及効果を生み、地域文化の維持・継承にもつながる。</p> <p>このため、京都の魅力を活かした質の高い宿泊観光を促進し、観光客の満足度を高め、その経済波及効果を地域の活性化や京都経済の域内循環につなげる。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>1 市内の宿泊施設と、伝統産業製品等の京都の事業者とのビジネスマッチングを展開し、京都ならではの地域や自然、ものづくりの魅力を活かした宿泊サービスの質の向上を図り、京都経済の域内循環を促進する。</p> <p>(1) 宿泊サービスの質の向上支援</p> <p>京都ならではの地域や自然、ものづくりの魅力を活かした宿泊サービスに関心がある宿泊施設を募集し、そのニーズを的確に把握した、質の高い宿泊サービスの開発支援を行う。</p> <p>(2) 質の高い宿泊サービスのための商品開発支援</p> <p>販路の新規開拓に関心がある、伝統産業製品や京都産食材、地域産木材等の事業者を募集し、京都ならではの地域やものづくりの魅力を活かした宿泊サービスにつながる商品の開発支援を行う。</p> <p>(3) ビジネスマッチング</p> <p>商談会の開催等を通じて、前掲(1)の宿泊施設及び(2)の事業者のビジネスマッチングを実施するとともに、そこで生まれたビジネスマッチングを将来的に双方にとって有益な連携関係へとつなげる支援を行う。</p> <p>2 宿泊施設や飲食店等の観光事業者と協働で令和3年度に開発した啓発ツールを活用した普及啓発や、前掲1の取組等を通して、「京都観光行動基準」に沿った行動の輪を広げていく。</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	多様なエリアにおける魅力発信事業		
予算額	21,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	観光MICE推進室(746-2255)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>本市では、観光の場所の分散化及び観光による地域活性化を図るため、(公社)京都市観光協会(DMO KYOTO)と共に、平成30年度から「とっておきの京都プロジェクト」を立ち上げ、伏見、大原、高雄、山科、西京及び京北の6エリアにおいて、地域や観光関連事業者等と連携し、観光商品の造成やプロモーション等に取り組んできた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響からの力強い回復を図り、持続可能な京都観光を実現するためには、混雑対策等の観光課題対策、3つの密の回避などの感染症対策、多様なエリアでの魅力の掘り起こしによる地域活性化など様々な観点から、場所の分散化に取り組んでいく必要がある。</p>			
<p>【事業概要】</p> <p>「とっておきの京都プロジェクト」において、主体的に観光誘客に取り組もうとする事業者・団体等に対して、周辺自治体、交通事業者などの民間事業者等と連携のもと、歴史や自然、文化、食など地域特性を踏まえたプラン造成やプロモーション、旅行会社等とのマッチングなど、観光の専門人材による支援を行う。</p> <p>あわせて、地域の観光誘客の核として、エリア全体の観光振興に資する実証事業を行おうとする事業者等を公募・選定し、専門人材による伴走支援を通じて、地域における持続可能な観光の受入体制整備を図る。</p> <p>また、同プロジェクトエリアの情報発信のプラットフォームとして、投稿型のウェブサイトを運営し、発信力の強化を図る。</p> <p>なお、事業実施にあたっては、京北の豊かな自然環境を活かしたグリーンツーリズムや、大原の野菜など食を活かしたフードツーリズムなど、各エリアの特色を活かした効果的な取組となるよう支援していく。</p>			
<p>【参 考 (他都市の状況・事業効果など)】</p>			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	観光案内DX事業		
予算額	6,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	観光MICE推進室(746-2255)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>本市では、平成22年3月、府市協調により「京都総合観光案内所」（愛称：京なび）を設置し、本市を含む府内全域の様々な観光情報の提供を行っている。京なびは、令和元年度には年間約130万人の観光客に御利用いただくなど、京都観光において重要な役割を果たしてきた。</p> <p>一方で、コロナ禍において、対面による観光案内のリスクや、緊急事態宣言等が発出された際の事業継続上の課題等が顕在化している。また、今後は、少子高齢化やICTの進展等の社会情勢の変化も見据えながら、利用需要の多様化に的確に対応できるよう、観光案内の高度化・効率化を図ることが必要である。</p> <p>このため、観光案内のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進することで、あらゆる人が安心して快適に観光案内を受けられる環境を整備し、観光客の満足度の向上を図る。また同時に、分散化の推進や、マナー啓発等を含む「京都観光行動基準（京都観光モラル）」の周知のほか、対応記録を対応品質の向上やマーケティングにも活用する。</p>			
<p>【事業概要】</p> <p>京なびの施設内にAIを活用したリモートコンシェルジュ（タブレット等による無人観光案内設備）を設置し、AIによる質問対応のほか、利用者のニーズに応じた観光プランの提案等による観光案内や、災害等の緊急情報の発信等を行う。また、同サービスをホームページ上でも展開することにより、旅行先の検討段階からきめ細やかな観光案内サービスを提供する。</p> <p>更には、京都の様々な観光スポット等にもリモートコンシェルジュを設置し、AIによる質問対応等に加え、京なびのスタッフによる観光案内サービスをリモートで受けられる仕組みとすることで、どこでも快適に観光案内を受けられる環境を整備する。</p>			
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p>			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	木の文化推進事業		
予算額	13,600 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	農林振興室 林業振興課(222-3346)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>本市は、大都市の中でも屈指の森林面積を有しており、戦後造林された人工林の大半が利用期を迎えている。については、継承・発展させてきた木の文化、そして、森林の有する多面的機能を最大限に発揮した「森林資源の利用促進」及び「林業の成長産業化」を推進し、ひいては、「2050年カーボンニュートラル」に繋げていく必要がある。</p> <p>国においても、令和3年10月の「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行などにより、国産材の活用を促進するとともに、「新たな山村価値の創造」として森林サービス産業の育成などの取組が進められている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、令和3年度に設置した「京都市木の文化・森林政策推進本部」の下、市内産木材の活用促進や、木造建築物を市内に誘導するための仕組みづくりに全庁を挙げて取り組む。また、民間資金の活用による森林資源を生かした新たなビジネス等の創出を支援する。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>1 ウッドチェンジ(※)推進事業</p> <p>(1) 京都市版ウッドチェンジ推進会議(仮称)の創設 木材の生産・加工・流通・販売の関係者が一堂に会する推進会議を創設し、市内産木材等の活用を一層促進するためのサプライチェーン構築等を進める。</p> <p>(2) 木造・木質化相談窓口の設置 建築士等と連携し、木造・木質化に関する各種相談や、市内産木材を使用した建築物を施工できる事業者の紹介等を行う窓口を開設する。</p> <p>(3) 建築物等における木造・木質化の優良事例の収集及び発信 木材の魅力を発信し建築物等の木造・木質化につなげるため、市内での建築物等における木造・木質化の優良事例を収集した上で、市内産木材の使い方、施工技術、快適性などから高い評価を得た事例の施主及び施工者を顕彰し、広報等を行う。</p> <p>(※) ウッドチェンジ … 林野庁が推進する国民運動としての「木づかい運動」の合言葉。 身の回りのものを木に変える、木を暮らしに取り入れる、建築物を木造・木質化するなど、木の利用を通じて持続可能な社会へチェンジする行動を指す。</p> <p>2 森林の応援団づくり事業 アウトドア、森林ヨガ、木から抽出した染料やアロマの製造など、森林資源を新たに活用した取組が広がりを見せているが、事業者がこうした森林の利活用や森林保全に貢献するビジネスに取り組む際には、初期の資金調達が課題となっている。このため、ガバメントクラウドファンディング(ふるさと納税型)により調達した資金を活用し、森林利活用ビジネスのスタートアップ支援等を実施する。</p>			
<p>[参考(他都市の状況・事業効果など)]</p>			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	森林経営管理人材育成事業		
予算額	9,400 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	農林振興室 林業振興課(222-3346)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>森林を適切に管理することは、二酸化炭素の吸収や土砂災害の防止など森林の多面的機能の発揮に不可欠であり、また、その恩恵は山村地域のみならず広く市民に享受されるものである。しかし、木材価格の長期低迷により、森林管理を担ってきた林業の従事者数は著しく減少し、適切に管理されず放置される森林の増加が懸念されている。本市においても、市域の総森林面積約 61,000ha の 4 割を占める人工林のうち、約半数の森林が適切に管理されていないと見込まれる。</p> <p>放置森林の解消に向け、令和3年度から、本市が主体となり、森林経営管理制度に基づく所有者の森林管理に対する意向調査を進めているが、経営管理制度を長期にわたり安定的に運用していくためには、所有者によって経営管理される森林を増加させていく必要がある。</p> <p>このため、所有者とともに森林の経営管理を担う専門人材を育成し、森林の適切な管理により多面的機能を維持するとともに、ひいては林業の成長産業化につなげる。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>森林組合等と連携して、森林の経営管理に意欲のある人材を雇用し、森林経営計画の作成・実践などの業務への従事を通じて、森林・林業に関する専門知識の習得や、森林所有者との信頼関係を構築することで、所有者に対して森林の経営管理方法を助言、指導できる人材（フォレスター）を育成する。</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

令和4年度 京都市予算案 事業概要

産業観光局

事務事業名	京都市中央市場施設整備		
予算額	1,977,864 千円	新規・充実・継続の別	継続
担当課	中央卸売市場第一市場(311-6274)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 京都市中央市場では、平成26年3月に策定した「京都市中央卸売市場第一市場施設整備基本構想」、平成27年3月に策定した「京都市中央市場施設整備基本計画」に基づき、施設整備を進めている。</p>			
<p>[事業概要] 令和4年度は、引き続き新水産棟整備工事等に取り組むとともに、新青果棟の実施設計に着手していく。</p> <p><新水産棟の概要></p> <p>1 施設概要 構造：鉄骨造，鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造 階数：地上3階，塔屋2階建 建物高さ：約21m 建築面積：約29,400㎡ 延べ床面積：約42,300㎡ 概算工事費：約162億円</p> <p>2 主な特徴</p> <p>(1) 衛生管理の向上（閉鎖型施設として衛生管理エリアを設定，最新の食品安全国際規格であるFSSC※1等への対応が可能）</p> <p>※1 FSSC これまでの食品安全マネジメントシステムを発展させ，フード・テロ対策や原材料及びアレルギー物質の管理などを追加した食の安全を守るための国際的な仕組み</p> <p>(2) 物流の効率化（入荷用及び出荷用トラックバースの設置）</p> <p>(3) 商いの活性化（買出人動線の集約，水産仲卸店舗と総合食品店舗を隣接）</p> <p>(4) 市民との交流（エントランスホール，ガイダンスルーム，見学通路及びプロムナードの設置）</p> <p>(5) 環境への配慮（太陽光発電，マイクロコージェネレーションシステム※2，LED照明及びBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）の採用）</p> <p>(6) 建物の耐震性の強化及び災害時の業務継続対策（耐震構造の強化，マイクロコージェネレーションシステム※2及び非常用発電機の導入，井水の利用）</p> <p>※2 マイクロコージェネレーションシステム ガス発電を利用し，電気と熱を生産することにより，エネルギーを効率的に活用するシステムで，停電時には非常用発電設備として活用が可能。</p>			

<主な整備スケジュール>

令和3年度 新水産棟第Ⅰ期工事完了, 新青果棟基本設計着手
令和4年度 新水産棟第Ⅱ期工事完了, 新青果棟実施設計着手
令和7年度 新青果棟第Ⅰ期工事完了
令和10年度 新青果棟第Ⅱ期工事完了

<総事業費>

約600億円

[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]